



10~12月期業況は1年ぶりのプラス転換 【特別調査—2019年の経営見通し】

このレポートは、信用金庫が全国約16,000の中小企業の2018年10~12月期の景気の現状と2019年1~3月期の見通しを調査したものです。

〈概況〉

1. 18年10~12月期(今期)の業況判断D.I.はプラス4.0、前期に比べ6.1ポイント改善し、4四半期ぶりにプラス水準となった。

収益面では、前年同期比売上額判断D.I.がプラス3.6と前期比2.1ポイント改善、同収益判断D.I.は△1.1と同2.0ポイント改善した。販売価格判断D.I.は同1.2ポイント上昇し、プラス6.6となった。人手過不足判断D.I.は△29.9と前期比3.9ポイントの低下となり、人手不足感は1992年4~6月期(△27.5)以来で最も厳しい水準となった。業種別の業況判断D.I.は、6業種すべてで改善した。地域別では、11地域中、北海道を除く10地域で改善した。

2. 19年1~3月期(来期)の予想業況判断D.I.は△2.3、今期実績比6.3ポイントの大幅な低下見通しである。業種別には、6業種すべてで、地域別にも11地域すべてで低下する見通しにある。

【業種別天気図】

時期 業種名	2018年 7~9月	2018年 10~12月	2019年 1~3月 (見通し)
総合			
製造業			
卸売業			
小売業			
サービス業			
建設業			
不動産業			

【地域別天気図(今期分)】

地域 業種名	北海道	東北	関東	首都圏	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州北部	南九州
総合											
製造業											
卸売業											
小売業											
サービス業											
建設業											
不動産業											

(この天気図は、過去1年の景気指標を総合的に判断して作成したものです。)

好調 ← → 低調

全業種総合

回答企業 14,070 企業(回答率 90.7%)

景況

～業況は大幅に改善～

18年10～12月期(今期)の業況判断D.I.はプラス4.0、前期に比べ6.1ポイントの改善と、前期比で大幅に改善した。なお、今回の業況判断D.I.は、前回調査時における今期見通し(5.2ポイントの改善見通し)の改善幅を上回った。

収益面では、前年同期比売上額判断D.I.がプラス3.6、同収益判断D.I.が△1.1と、それぞれ前期比2.1ポイント、同2.0ポイントの改善となった。なお、前期比売上額判断D.I.はプラス10.4と前期比9.0ポイントの大幅改善、同収益判断D.I.はプラス4.9と同7.7ポイントの大幅改善となった。

販売価格判断D.I.はプラス6.6と、前期比1.2ポイント上昇し、9四半期連続でプラス水準を維持した。また、仕入価格判断D.I.は、プラス26.2と、同1.2ポイント上昇した。

雇用面では、人手過不足判断D.I.が△29.9(マイナスは人手「不足」超、前期は△26.0)と前期比3.9ポイントの低下となり、人手不足感は1992年4～6月期(△27.5)以来で最も厳しい水準となった。

資金繰り判断D.I.は△5.0と、前期比0.1ポイント上昇し、引き続き緩和状態は続いている。

設備投資実施企業割合は22.3%と、前期比0.2ポイントわずかに上昇し、引き続き高い水準を維持している。

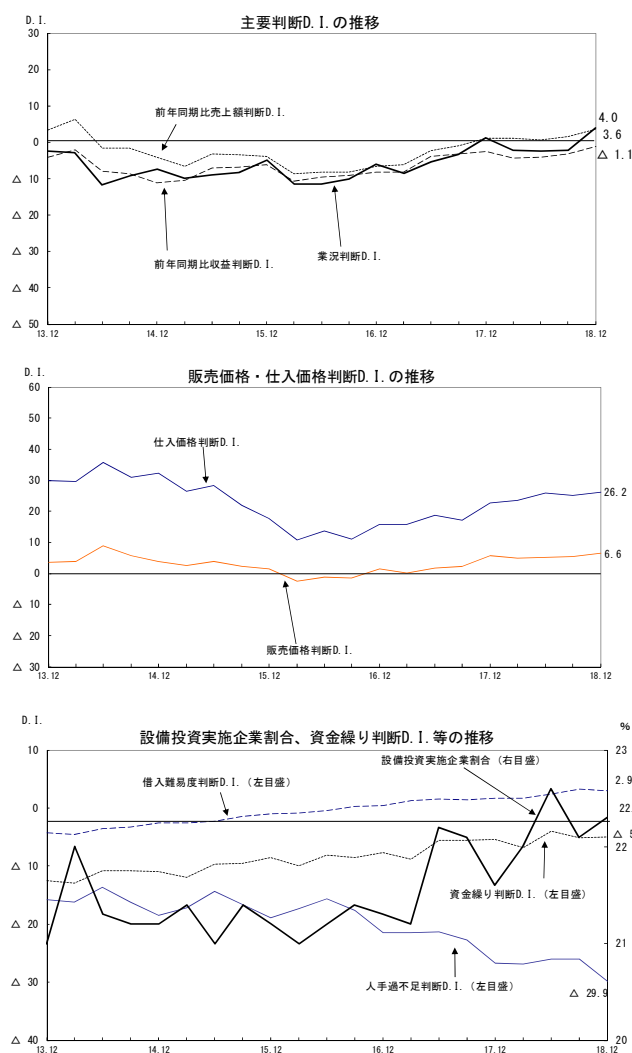
業種別の業況判断D.I.は、6業種すべてで改善した。とりわけ、製造業では、前期比9ポイント近い大幅改善となった。

地域別の業況判断D.I.は、全11地域中、北海道を除く10地域で改善となった。なかでも、関東と中国は前期比10ポイントを超える大幅な改善をみせた。

来期の見通し

来期の予想業況判断D.I.は△2.3、今期実績比6.3ポイントの大幅な低下を見込む。なお、今回の予想低下幅は、過去10年の平均(6.0ポイントの低下見通し)とほぼ同水準となった

業種別の予想業況判断D.I.は、6業種すべてで低下する見通しとなっている。地域別でも、11地域すべてで低下を見込んでいる。とりわけ、北海道、東北、関東、北陸では、10ポイントを超える大幅な低下を見込む。



製造業

回答企業 4,621 企業 (回答率 89.6%)

景況

～業況は大幅に改善～

今期の業況判断 D. I. はプラス 9.3、前期比 8.6 ポイント改善と、バブル崩壊以降の最高水準を記録した 17 年 10～12 月期のプラス 7.9 を 1 年ぶりに更新して大幅な改善となった。

前年同期比売上額判断 D. I. はプラス 9.7、前期比 3.7 ポイント改善、同収益判断 D. I. はプラス 3.1、同 2.1 ポイント改善と、ともに改善した。また、前期比売上額判断 D. I. は前期比 11.7 ポイント改善してプラス 15.4、同収益判断 D. I. は同 9.5 ポイント改善してプラス 8.0 と、ともに大幅改善した。

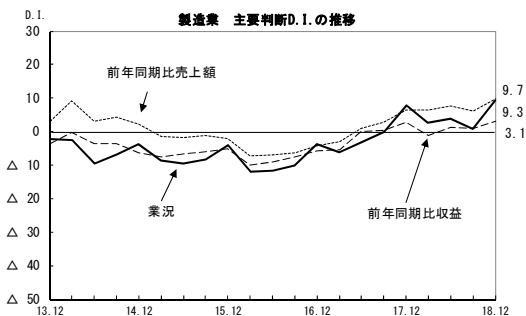
～人手不足感は一段と強まる～

設備投資実施企業割合は 26.8%、前期比 0.7 ポイント上昇と、2 四半期ぶりに上昇へ転じた。

人手過不足判断 D. I. は△29.5 (前期は△26.7) と、1992 年 1～3 月期の△34.0 以来、およそ 27 年ぶりの水準まで人手不足感が一段と強まった。

販売価格判断 D. I. はプラス 5.7、前期比 1.3 ポイントの上昇となり、7 四半期続けてプラス水準(「上昇」という回答が「下降」を上回る)で推移した。一方、原材料(仕入)価格判断 D. I. はプラス 31.2 と、前期比 1.0 ポイント上昇し、価格を「上昇」と回答した企業の割合が 2 四半期ぶりに上昇した。

なお、資金繰り判断 D. I. は△2.8、前期比 1.4 ポイント改善と、2 四半期ぶりの改善となった。



業種別の状況

～全 22 業種中、20 業種で改善～

業種別業況判断 D. I. は、製造業全 22 業種中、20 業種で改善した。

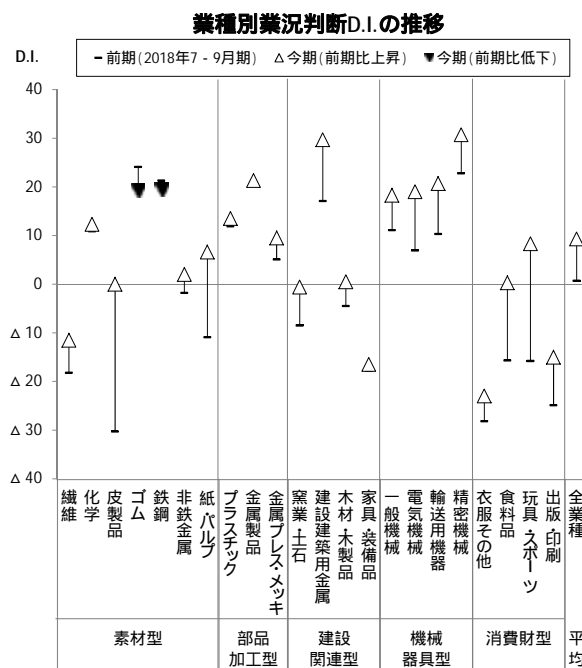
素材型業種は、全 7 業種中、ゴムと鉄鋼が小幅低下したもの、それ以外の 5 業種では改善した。とりわけ、皮製品と紙・パルプは大幅な改善となった。

部品加工型業種は、全 3 業種で改善し、6 四半期連続で 3 業種そろってのプラス水準を維持した。

建設関連型業種も、全 4 業種で改善した。とりわけ、建設金属は 10 ポイント超の大幅改善となった。

機械器具型業種も、全 4 業種で改善し、6 四半期連続で 4 業種そろってのプラス水準を維持した。

消費財型業種も、全 4 業種で改善した。とりわけ、玩具・スポーツと食料品が、10 ポイントを超える大幅な改善となった。



属性・規模別の状況

～大メーカー型がとりわけ堅調～

販売先形態別の業況判断 D. I. は、全 5 形態で改善した。なお、水準面では大メーカー型(プラス 27.3)が突出したプラス水準を維持したほか、問屋商社型、中小メーカー型、最終需要家型もプラス水準へ転換

したが、小売業者型のみマイナス水準にとどまった。

輸出主力型の業況判断 D. I. は前期比 0.7 ポイント低下してプラス 18.7 となった一方で、内需主力型は同 9.3 ポイント改善してプラス 8.8 と、対照的な結果となった。

従業員規模別の業況判断 D. I. は、すべての階層で改善した。なお、水準面でも、1～19 人がプラス転換 (1.8) したことで、すべての階層がプラス水準となっている (20～49 人でプラス 16.1、50～99 人でプラス 26.7、100 人以上でプラス 27.9)。

地域別の状況

～全 11 地域で改善～

地域別の業況判断 D. I. は、全 11 地域で改善し、東北を除く 10 地域がプラス水準へ浮上した。とりわけ、関東、近畿、中国、南九州が前期比 10 ポイント超の大幅改善となった。なお、業況判断 D. I. の水準面では、全 11 地域中、関東、北陸、東海、近畿の 4 地域が 2 桁のプラス水準となっている。

来期の見通し

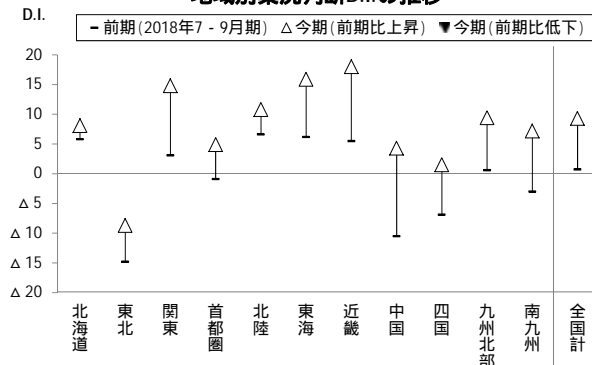
～業況低下の見通し～

来期の予想業況判断 D. I. は、今期実績比 7.9 ポイント低下のプラス 1.4 を見込んでいる。

業種別には、全 22 業種中、繊維、家具、印刷・出版、鉄鋼で横ばいないしは改善が見込まれているものの、それ以外の 18 業種では低下を見込んでいる。

地域別には、全 11 地域中、南九州を除く 10 地域で低下を見込んでいる。とりわけ、北海道、東北、関東、北陸では 10 ポイント超の大幅低下を見込んでいる。なお、水準面では全 11 地域中、九州北部、南九州など 7 地域でプラスの維持が見込まれている。

地域別業況判断D.I.の推移



卸売業

回答企業 1,891 企業 (回答率 86.3%)

景況

～業況は 3 四半期続けて改善～

今期の業況判断 D. I. は△1.2、前期比 6.8 ポイントの改善と、3 四半期続けての改善となった。

また、前年同期比売上額判断 D. I. はプラス 0.6、前期比 0.2 ポイント改善、同収益判断 D. I. は△3.5、同 0.5 ポイントの改善となった。

業種・地域別の状況

～全 15 業種中、10 業種で改善～

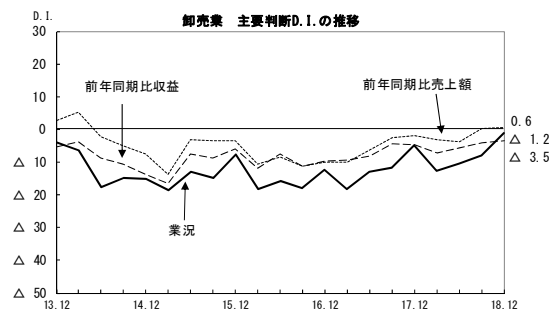
業種別の業況判断 D. I. は、全 15 業種中、繊維など 5 業種で低下したものの、それ以外の 10 業種では改善した。一方、地域別には、全 11 地域中、北海道、東北で小幅低下、四国で横ばいとなったものの、それ以外の 8 地域では改善した。

来期の見通し

～低下の見通し～

来期の予想業況判断 D. I. は△10.1、今期実績比 8.9 ポイントの低下を見込んでいる。業種別には、全 15 業種中、衣服と家具を除く 13 業種で低下が見込まれている。また、地域別には、全 11 地域中、横ばいを見込んでいる九州北部を除く 10 地域で低下が見込まれている。

卸売業 主要判断D.I.の推移



小売業

回答企業 2,398 企業 (回答率 91.9%)

景況

～業況は改善～

今期の業況判断 D. I. は△15.9、前期比 4.9 ポイントの改善となった。

なお前年同期比売上額判断 D. I. は△12.1、前期比 1.3 ポイントの改善、同収益判断 D. I. は△15.6、同 2.4 ポイントの改善となった。

業種・地域別の状況

～業種別、地域別にも総じて改善～

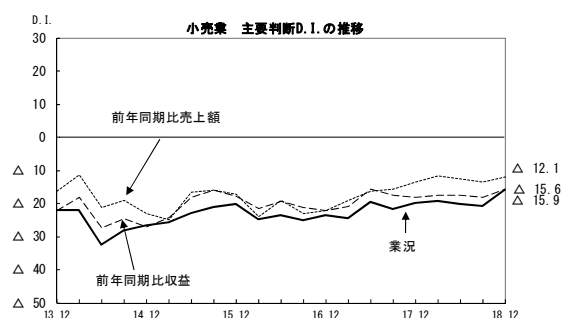
業種別の業況判断 D. I. は、全 13 業種中、9 業種で改善した。なかでも飲食店、燃料、書籍・文具、木材は 10 ポイント超の改善となった。地域別では全 11 地域中、北海道を除く 10 地域で改善となった。とりわけ、関東、中国、四国は 10 ポイント超の大幅改善となった。

来期の見通し

～低下の見通し～

来期の予想業況判断 D. I. は△18.9、今期実績比 3.0 ポイントの低下を見込んでいる。

業種別には、全 13 業種中、6 業種で低下の見通しとなっている。また、地域別では全 11 地域中、関東と南九州を除く 9 地域で低下の見通しとなっている。



サービス業

回答企業 1,851 企業 (回答率 96.0%)

景況

～業況は 2 四半期連続の改善～

今期の業況判断 D. I. は△2.2、前期比 2.8 ポイントの改善となった。

なお前年同期比売上額判断 D. I. は△2.6、前期比 0.7 ポイントの改善、同収益判断 D. I. は△6.4、同 1.0 ポイントの改善となった。

業種・地域別の状況

～地域別にはまちまち～

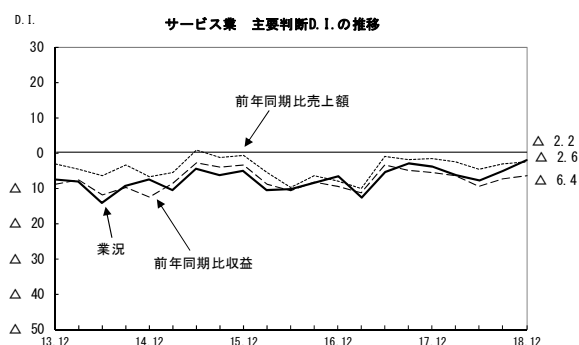
業種別の業況判断 D. I. は、全 8 業種中、ホテル・旅館や洗濯・理容・浴場など 6 業種で改善した。地域別では全 11 地域中、6 地域で改善となった。なかでも、関東、北陸、近畿、中国、四国は 10 ポイント超の大幅改善となった。

来期の見通し

～低下の見通し～

来期の予想業況判断 D. I. は△7.7、今期実績比 5.5 ポイントの低下を見込んでいる。

業種別には、全 8 業種すべてで低下の見通しとなっている。また、地域別では全 11 地域中、9 地域で低下の見通しとなっている。



建設業

回答企業 2,216 企業 (回答率 92.7%)

景況

～業況は2四半期連続の改善～

今期の業況判断 D.I. はプラス 19.1、前期比 5.5 ポイントの改善となった。

なお、前年同期比売上額判断 D.I. はプラス 11.8、前期比 2.0 ポイント改善し、同収益判断 D.I. はプラス 6.5、同 2.1 ポイントの改善となった。

請負先・地域別の状況

～2四半期連続、4請負先すべてが改善～

業況判断 D.I. を請負先別で見ると、2四半期連続して4請負先すべてが改善した。

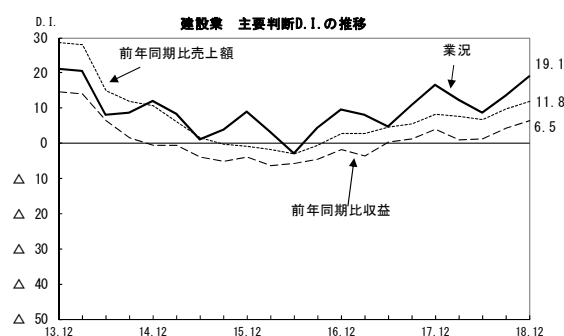
地域別では、全11地域中、北海道、中国、九州北部を除く8地域で改善となり、なかでも北陸、東海では、10ポイント超の大幅改善となった。

来期の見通し

～低下の見通し～

来期の予想業況判断 D.I. は、今期実績比 6.4 ポイント低下のプラス 12.7 を見込んでいる。

請負先別では、4請負先すべてにおいて低下見通しとなっている。また、地域別には全11地域中、8地域で低下の見通しとなっている。なかでも、北海道、東北、関東、北陸はマイナス水準に低下する見通しとなっている。



不動産業

回答企業 1,093 企業 (回答率 88.7%)

景況

～業況は3四半期ぶりの改善～

今期の業況判断 D.I. は、前期比 3.7 ポイント改善のプラス 14.5 となった。

なお、前年同期比売上額判断 D.I. はプラス 11.3、前期比 3.2 ポイントの改善、同収益判断 D.I. はプラス 11.4、同 5.4 ポイントの改善となった。

業種・地域別の状況

～全11地域中、9地域で改善～

業況判断 D.I. を業種別で見ると、全5業種中、貸事務所、建売の2業種で低下したものの、それ以外の3業種では改善した。

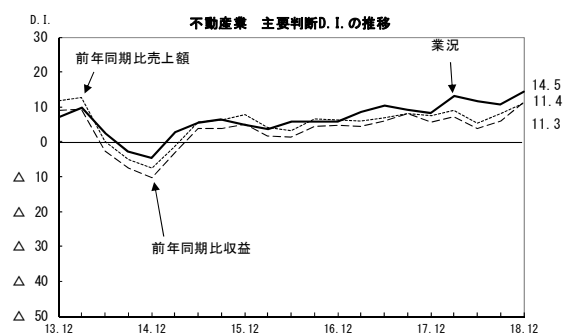
地域別では、全11地域中、東海、近畿で低下したものの、それ以外の9地域では改善した。なかでも北陸、南九州は10ポイント超の改善となった。

来期の見通し

～低下の見通し～

来期の予想業況判断 D.I. は、今期実績比 3.3 ポイント低下のプラス 11.2 を見込む。

業種別では、全5業種中、4業種で低下を見込む。地域別では全11地域中、9地域で低下の見通しとなっている。



特別調査【2019年の経営見通し】

景気見通しは昨年よりやや低下

2019年の我が国の景気見通しについては、「良い」(「非常に良い」・「良い」・「やや良い」の合計)と回答する割合が20.2%、「悪い」(「やや悪い」・「悪い」・「非常に悪い」の合計)が31.8%となった。この結果、「良い(A)－悪い(B)」は△11.6と、1年前の調査(△4.5)と比べて7.1ポイントの低下となった。

地域別では、近畿でプラス水準となり、やや強気な見通しとなっている。また、従業員規模別にみると、おおむね規模が大きいほど強気の傾向があった。業種別では、昨年に引き続き卸売業、小売業、サービス業で慎重な見通しが目立った。

業況見通しは昨年比わずかに低下

2019年の自社の業況見通しについては、「良い(A)－悪い(B)」が△8.6となり、過去最高だった1年前の調査(△7.9)に比べて0.7ポイント低下した。

地域別では、近畿でプラス水準となった。また、従業員規模別では、規模の大きい企業ほど強気の傾向があり、とりわけ20人以上の企業階層では軒並みプラスとなった。業種別では、小売業で慎重な見通しが根強い一方で、建設業と不動産業はプラスとなった。

売上額見通しは4年連続のプラス

2019年の自社の売上額見通し(伸び率)を「増加(A)－減少(B)」でみると、0.3ポイント低下のプラス9.3となり、4年連続のプラスとなった。

地域別では、9地域でプラスとなった。とりわけ、北陸、東海、近畿、南九州ではプラス10を上回り、他地域と比べて強気の見通しとなっている。一方、北海道、東北はマイナスと、慎重な見通しとなった。

従業員規模別では、4人以下でマイナスとなる一方、5人以上の階層では軒並みプラスとなった。また、総じて規模が大きいほど強気の傾向がみられた。業種別では、小売業を除く5業種でプラスとなった。

(図表1) 我が国の景気見通し

	良い				普通	悪い				(A)-(B)
	(A)	非常に良い	良い	やや良い		(B)	やや悪い	悪い	非常に悪い	
全	20.2	0.3	3.6	16.3	48.0	31.8	25.2	5.9	0.7	11.6
体	22.7	0.3	3.6	18.8	50.1	27.2	20.9	5.5	0.8	4.5
2017年見通し	11.7	0.2	1.6	9.9	43.8	44.5	34.2	9.3	1.1	32.8
2016年見通し	15.1	0.2	1.8	13.0	45.1	39.9	31.2	7.7	1.0	24.8
2015年見通し	13.7	0.2	1.8	11.6	36.0	50.3	37.5	11.3	1.5	36.6
2014年見通し	30.7	0.4	4.0	26.3	39.8	29.5	21.9	6.5	1.0	1.2
北	17.6	0.0	3.1	14.5	44.3	38.1	30.6	6.8	0.7	20.5
海	16.2	0.4	2.4	13.3	39.9	43.9	32.6	10.2	1.1	27.7
道	18.0	0.1	2.1	15.8	47.8	34.1	28.0	5.3	0.8	16.1
東	18.6	0.5	2.6	15.5	50.0	31.4	23.6	7.1	0.7	12.8
都	19.6	0.6	4.0	15.0	49.0	31.3	26.0	4.5	0.8	11.7
府	21.0	0.1	3.4	17.5	49.9	29.1	24.4	4.1	0.6	8.1
近	28.0	0.2	5.9	21.8	45.8	26.2	21.5	4.2	0.5	1.8
畿	19.9	0.5	4.3	15.1	48.4	31.7	25.3	5.9	0.6	11.9
中	16.0	0.5	3.7	11.9	45.2	38.8	32.0	5.9	0.9	22.8
四	14.2	0.0	3.3	11.0	55.6	30.1	25.7	4.1	0.3	15.9
州	20.2	0.7	4.2	15.3	51.1	28.7	22.7	4.9	1.1	8.5
南	14.9	0.2	2.5	12.1	46.5	38.6	28.3	9.0	1.3	23.7
1	19.4	0.2	3.6	15.6	49.1	31.5	24.7	6.3	0.5	12.2
5	22.3	0.3	4.3	17.8	48.7	29.0	24.1	4.3	0.6	6.6
10	23.7	0.6	4.2	18.9	48.6	27.7	23.9	3.4	0.4	4.0
20	25.3	0.5	3.8	20.9	47.0	27.8	24.3	3.3	0.1	2.5
30	24.3	0.8	3.7	19.9	49.2	26.4	23.0	3.3	0.1	2.1
40	27.2	0.3	5.4	21.5	48.5	24.4	21.7	2.6	0.1	2.8
50	31.1	0.0	3.7	27.5	53.8	15.0	14.7	0.4	0.0	16.1
100	29.1	0.9	6.8	21.4	45.3	25.6	24.8	0.9	0.0	3.4
200	21.1	0.3	3.7	17.0	49.0	29.9	24.2	5.0	0.6	8.8
製	17.1	0.3	3.1	13.7	47.9	35.0	27.6	6.5	1.0	18.0
造	14.3	0.3	2.1	11.9	45.0	40.7	30.2	9.2	1.2	26.4
卸	17.7	0.5	2.8	14.3	48.8	33.5	25.9	7.1	0.6	15.9
売	26.4	0.2	5.3	20.9	48.7	24.9	20.7	3.8	0.4	1.5
業	26.0	0.3	4.5	21.2	48.0	25.9	22.3	3.4	0.2	0.1
種										
別										
サ										
ー										
ビ										
ス										
業										
別										
建										
設										
業										
別										
不										
動										
産										
業										

(図表2) 自社の業況見通し

	良い				普通	悪い				(A)-(B)
	(A)	非常に良い	良い	やや良い		(B)	やや悪い	悪い	非常に悪い	
全	19.3	0.3	3.5	15.6	52.7	28.0	22.4	4.7	0.8	8.6
体	19.9	0.3	3.2	16.4	52.3	27.8	22.2	4.8	0.9	7.9
2018年見通し	14.7	0.2	2.4	12.2	50.2	35.1	27.7	6.5	0.9	20.3
2017年見通し	16.8	0.3	2.4	14.2	49.2	33.9	26.5	6.3	1.1	17.1
2016年見通し	15.3	0.2	2.3	12.7	44.9	39.9	30.4	8.1	1.4	24.6
2015年見通し	21.7	0.4	2.8	18.5	46.8	31.5	24.0	6.5	1.0	9.8
2014年見通し	14.7	0.2	2.2	12.3	52.5	32.8	28.6	3.2	1.0	18.1
北	14.6	0.2	2.8	11.6	42.7	42.6	32.7	8.6	1.3	28.0
海	16.4	0.2	2.0	14.1	53.6	30.1	24.5	4.9	0.6	13.7
道	17.3	0.3	2.6	14.4	55.8	26.9	20.6	5.7	0.7	9.6
東	18.7	0.0	4.6	14.0	53.6	27.8	23.8	3.2	0.8	9.1
都	22.8	0.2	3.6	19.0	50.8	26.4	22.2	3.6	0.6	3.6
府	26.3	0.4	5.7	20.2	50.3	23.4	18.7	3.9	0.8	2.9
近	18.6	0.3	4.0	14.3	51.1	30.3	23.5	5.4	1.4	11.7
畿	17.0	0.2	2.5	14.3	51.4	31.6	25.9	4.8	0.9	14.5
中	17.6	0.2	3.3	14.2	57.5	24.8	21.1	3.4	0.3	7.2
四	20.0	0.7	4.2	15.1	57.1	22.8	18.1	3.6	1.1	2.8
南	11.9	0.1	2.1	9.7	52.3	35.8	26.8	7.7	1.3	23.9
1	18.4	0.3	3.2	15.0	53.5	28.1	22.6	4.6	0.9	9.6
5	22.0	0.3	3.9	17.8	53.9	24.1	20.6	3.0	0.6	2.2
10	24.9	0.7	4.8	19.4	53.7	21.4	18.1	2.7	0.6	3.5
20	25.9	0.4	4.6	20.9	51.8	22.3	19.6	2.5	0.3	3.6
30	24.5	0.4	3.9	20.2	52.3	23.2	19.9	2.9	0.4	1.3
40	31.0	0.6	6.1	24.2	49.7	19.3	17.1	1.9	0.3	11.7
50	34.1	0.0	4.8	29.3	48.4	17.6	15.8	1.8	0.0	16.5
100	26.5	0.0	8.5	17.9	56.4	17.1	17.1	0.0	0.0	9.4
200	21.7	0.5	4.1	17.1	52.9	25.4	20.5	4.2	0.7	3.7
製	16.9	0.2	2.8	13.9	52.0	31.1	24.0	5.9	1.2	14.1
造	11.1	0.1	1.5	9.5	49.0	39.8	30.4	8.1	1.3	28.7
卸	16.9	0.3	2.6	13.2	53.0	30.9	25.1	4.7	1.1	14.9
売	25.9	0.3	4.7	20.9	53.3	20.8	17.8	2.6	0.4	5.0
業	23.6	0.1	5.3	18.2	59.4	17.1	15.2	1.8	0.0	6.5
種										
別										
サ										
ー										
ビ										
ス										
業										
別										
建										
設										
業										
別										
不										
動										
産										
業										

(図表3) 自社の売上額伸び率の見通し

	増加					変化なし	減少					(A)-(B)
	(A)	30%以上	20-29%	10-19%	10%未満		(B)	10%未満	10-19%	20-29%	30%以上	
全	31.8	0.7	1.3	7.7	22.0	45.7	22.5	16.6	4.2	1.0	0.7	9.3
体	31.6	0.8	1.5	7.2	22.1	46.4	22.0	16.4	4.1	0.9	0.6	9.6
2018年見通し	28.1	0.6	1.2	6.7	19.6	45.3	26.6	19.2	5.4	1.1	0.8	1.5
2017年見通し	29.9	0.9	1.2	7.1	20.7	44.3	25.9	18.8	5.1	1.2	0.8	4.0
2016年見通し	27.9	0.7	1.5	6.6	19.2	42.3	29.8	21.6	5.8	1.4	0.9	1.8
2015年見通し	34.3	1.0	1.8	8.8	22.8	41.7	24.0	17.2	4.9	1.1	0.8	10.3
2014年見通し	27.3	0.4	0.9	4.6	21.4	43.6	29.1	20.9	5.8	1.1	1.2	1.8
北	25.2	0.6	0.6	6.7	17.4	38.3	36.5	26.6	7.1	1.6	1.2	11.3
海	31.3	0.5	0.9	6.5	23.5	42.4	26.2	19.6	4.9	0.9	1.0	5.1
道	27.5	0.5	0.9	6.8	19.3	52.8	19.7	14.5	3.8	1.0	0.4	7.8
東	33.1	0.5	1.9	8.1	22.5	46.0	20.9	14.1	4.5	1.6	0.8	12.1
都	37.0	0.8	1.9	7.9	26.4	40.2	22.8	17.7	3.8	0.7	0.6	14.2
府	39.7	1										

業況は二極化傾向

自社の業況が上向く転換点については、「すでに上向いている」とする回答割合が1.4ポイント上昇し、19.3%となった。2002年の同調査開始以来の最高水準となった。

一方、「業況改善の見通しは立たない」とする回答割合は、前年から0.3ポイント上昇し、31.3%となった。5年連続で全体の3割以上を占めた。

従業員規模別にみると、20人以上の階層では、軒並み「すでに上向き」が「業況改善の見通しは立たない」を上回っているものの、19人以下の階層では逆の結果となっている。業況改善は、規模による二極化の様相がみられる。

約6割は自然災害から何らかの影響を受ける

2018年の経営に最も影響を与えた自然災害・異常気象は、「台風・豪雨」が39.5%と最も高く、以下「猛暑(9.1%)」、「地震・噴火(6.9%)」、「豪雪・寒波(4.0%)」が続いた。「特になし」は40.5%となった。地域別にみると、北海道では「地震・噴火」、北陸では「豪雪・寒波」が多く、西日本の各地域では「台風・豪雨」が多い傾向にあった。

経営への影響については、「影響は受けなかった」が42.2%と多数を占めた一方で、「仕入・調達・納期の遅れ(21.5%)」、「売上・受注の減少(21.1%)」、「店舗設備や工場等の損壊(8.9%)」との回答もみられた。また、「復旧需要などむしろ好影響」は6.3%にとどまった。

(図表4) 自社の業況が上向く転換点

		すでに上向き	6か月以内	1年後	2年後	3年後	3年超	業況改善の見通しなし
全	2019年見通し	19.3	8.5	13.3	10.2	8.6	8.7	31.3
	2018年見通し	17.9	8.4	14.5	9.0	9.8	9.4	31.0
	2017年見通し	14.0	8.9	15.0	10.5	10.3	9.6	31.6
	2016年見通し	14.9	9.1	14.5	9.8	10.5	10.3	30.8
	2015年見通し	14.1	8.9	14.6	10.7	9.9	10.2	31.6
	2014年見通し	14.2	9.7	16.4	11.0	11.2	9.7	27.9
地域別	北海道	18.7	5.3	11.3	9.6	7.5	9.6	37.9
	東北	13.6	10.4	12.1	10.3	8.2	7.9	37.5
	関東	20.8	8.6	15.3	9.7	8.9	7.6	29.1
	首都圏	16.9	6.5	12.9	10.8	8.8	9.7	34.4
	北陸	20.0	8.8	13.8	8.4	8.3	9.1	31.7
	近畿	23.1	10.5	13.7	10.7	9.4	7.2	25.4
	中国	23.7	11.9	14.9	9.3	8.5	7.2	24.4
	四国	21.4	8.5	12.7	9.7	10.0	9.2	28.5
	九州	16.2	6.3	12.3	10.7	8.1	9.5	36.9
	南九州	18.1	8.6	13.8	9.1	6.3	10.6	33.5
規模別	1～4人	10.5	6.2	10.2	7.6	7.9	9.6	47.9
	5～9人	18.2	8.8	12.4	11.6	8.9	8.7	31.4
	10～19人	21.3	9.4	16.2	11.4	8.9	8.3	24.4
	20～29人	27.1	8.9	14.6	12.2	9.2	8.6	19.4
	30～39人	26.2	10.8	14.9	12.7	9.6	7.5	18.2
	40～49人	26.3	11.3	16.8	11.7	9.2	7.7	17.1
	50～99人	32.1	11.0	17.2	9.9	8.6	7.9	13.3
	100～199人	40.0	8.9	17.8	8.5	6.3	8.9	9.6
	200～300人	42.2	10.3	12.9	13.8	10.3	4.3	6.0
	業種別	製造業	22.4	8.9	14.0	9.9	8.7	8.5
卸売業		17.5	8.4	14.1	11.7	8.9	8.6	30.8
小売業		9.5	6.8	10.6	10.2	8.0	9.4	45.5
サービス業		15.1	8.6	12.9	9.8	9.0	8.6	36.0
建設業		25.9	8.6	14.0	10.0	8.3	8.8	24.4
不動産業	25.3	9.9	14.3	10.2	8.6	8.3	23.4	

(図表5) 自然災害・異常気象が2018年の経営に与えた影響

	最も影響を与えた自然災害・異常気象					経営への影響					
	地震・噴火	台風・豪雨	豪雪・寒波	猛暑	特になし	売上・受注の減少	仕入・調達・納期の遅れ	店舗設備や工場等の損壊	影響は受けなかった	復旧需要などむしろ好影響	
全体	6.9	39.5	4.0	9.1	40.5	21.1	21.5	8.9	42.2	6.3	
地域別	北海道	47.2	19.0	3.7	1.3	28.8	25.8	29.0	5.2	33.9	6.1
	東北	4.0	21.0	5.3	15.2	54.5	23.8	15.3	3.8	52.4	4.7
	関東	4.0	21.9	7.3	16.9	50.0	19.0	15.8	5.0	54.6	5.6
	首都圏	3.1	30.2	1.0	11.6	54.1	19.8	17.8	3.8	54.7	3.8
	北陸	1.3	22.7	46.8	4.8	24.4	26.6	33.2	8.9	25.3	6.0
	近畿	2.0	53.5	0.7	9.7	34.0	17.9	19.9	17.0	37.6	7.5
	中国	4.8	66.1	0.7	3.7	24.8	20.7	24.7	18.2	26.9	9.5
	四国	1.4	57.9	3.4	6.0	31.3	26.4	26.1	4.9	31.4	11.2
	九州	2.3	49.3	0.9	8.6	38.9	22.9	21.4	7.9	40.2	7.6
	南九州	2.5	40.9	1.3	13.4	41.9	19.8	24.3	6.9	44.7	4.3
規模別	1～4人	8.2	41.2	0.8	9.3	40.5	19.3	20.9	10.6	41.6	7.6
	5～9人	6.4	32.7	3.7	10.0	47.2	23.5	17.1	6.5	47.8	5.0
	10～19人	6.7	39.7	3.8	9.1	40.7	22.5	22.1	8.0	40.3	7.1
	20～29人	6.7	42.5	4.0	9.6	37.2	19.3	24.7	8.2	39.7	8.1
	30～39人	6.8	44.1	4.4	7.9	36.8	18.2	25.9	10.1	39.4	6.4
	40～49人	6.8	42.8	4.0	8.2	38.2	18.1	23.1	9.1	42.2	7.5
	50～99人	9.7	48.3	4.3	8.2	29.4	26.0	19.0	15.4	33.3	6.4
	100～199人	7.1	46.7	4.6	6.4	35.2	13.2	27.8	13.5	39.5	6.0
	200～300人	10.0	43.7	5.2	8.9	32.2	13.8	26.2	17.7	36.9	5.4
	業種別	製造業	4.3	50.9	6.0	5.2	33.6	15.2	23.2	17.9	40.2
卸売業		6.4	36.7	3.8	7.7	45.4	16.9	20.6	12.0	46.7	3.8
小売業		6.6	46.0	3.7	9.3	34.4	23.6	32.7	6.1	33.6	4.0
サービス業		8.1	36.4	4.8	14.5	36.2	34.3	18.8	7.2	35.6	4.1
建設業		7.4	37.2	4.2	8.6	42.7	30.5	10.0	9.3	44.6	5.6
不動産業	6.8	47.8	3.7	8.9	32.7	12.2	29.8	3.2	38.2	16.7	

調査員のコメントから

- 外国人技能実習生の受入れや機械化等の対応をしているものの慢性的な工場労働者不足にはつながらず、取引先選別による受注抑制等を検討している。(食品加工 北海道)
- 東南アジアや南米への販路拡大を図っていく方針である。(輸送用機器部品製造 長野県)
- 「健康」を切り口にした新たなサービス展開により新規顧客の獲得を図っている。(理美容 滋賀県)

- 新規出店計画があるものの、人手不足に伴い先延ばしとなっている。(洋菓子販売 愛知県)
- 震災後の停電の影響を教訓に自家発電設備投資を検討したもののコストが見合わず断念した。(製材 北海道)
- プラスチック製ストローの廃止の影響を懸念している。(プラスチックパイプ製造 茨城県)
- 米中貿易摩擦の影響を受け、親会社の中国からの受注減少により仕事が激減した。(精密部品加工 福島県)

調査の要領

全国中小企業景気動向調査

- 1) 調査時点 2018年12月3日～7日
- 2) 調査方法 全国の信用金庫営業店の調査員による面接聴取りによる感触調査
- 3) 分析方法 各質問事項で「増加」(上昇)したとする企業が全体に占める構成比と、「減少」(下降)したとする企業の構成比との差(判断D.I.)を中心にして分析を行った。
- 4) 本稿の地域区分のうち、関東は茨城、栃木、群馬、新潟、山梨、長野の6県、首都圏は埼玉、千葉、東京、神奈川の1都3県、東海は岐阜、静岡、愛知、三重の4県、九州北部は福岡、佐賀、長崎の3県、南九州は熊本、大分、宮崎、鹿児島、沖縄の5県である。
- 5) 対象企業 回答企業のうち従業員20人未満の企業が約7割を占めるなど、比較的小規模な企業が主体となっている。本レポートは、標記時点における情報提供を目的としています。したがって、投資等についてはご自身の判断によってください。また、本レポート掲載資料は、当研究所が信頼できると考える各種データに基づき作成していますが、当研究所が正確性および完全性を保証するものではありません。